

主要指標の動き 2025年10月17日時点(1週間前＝10月10日、3カ月前＝7月17日、6カ月前＝4月17日、1年前＝2024年10月17日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	539.79	1.2	6.5	25.0	17.1	18.4
	先進国株価 注2	13,748.65	1.4	6.1	24.6	16.5	17.2
	先進国(除く日本)株価 注3	15,888.21	1.5	5.8	24.8	16.3	17.0
	新興国株価 注4	740.61	▲0.3	10.1	29.2	22.4	29.1
日本	日経平均株価	47,582.15	▲1.1	19.2	38.4	22.3	19.3
	JPX日経インデックス400	28,577.55	▲1.0	11.3	24.4	16.5	13.4
	TOPIX(東証株価指数)	3,170.44	▲0.8	11.6	25.3	18.0	13.8
	東証プライム市場指数	1,632.32	▲0.8	11.7	25.4	18.0	13.9
	東証スタンダード市場指数	1,455.22	▲1.3	4.2	18.5	18.0	14.4
	東証グロース市場指数	922.97	▲4.7	▲4.6	11.9	15.0	11.9
米国	NYダウ工業株30種	46,190.61	1.6	3.8	18.0	6.8	8.6
	S&P 500種	6,664.01	1.7	5.8	26.1	14.1	13.3
	ナスダック総合	22,679.97	2.1	8.6	39.3	23.4	17.4
	ナスダック100	24,817.95	2.5	7.5	35.9	22.9	18.1
欧州	フィナンシャル半導体	6,777.98	5.8	18.1	76.9	30.2	36.1
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	566.24	0.4	3.5	11.8	8.1	11.5
	英国 FTSE100	9,354.57	▲0.8	4.3	13.0	11.6	14.5
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	589.75	0.9	3.9	13.9	14.9	16.7
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	23,830.99	▲1.7	▲2.2	12.4	21.7	19.7
	中国 CSI300	4,514.23	▲2.2	11.9	19.7	19.2	14.7
	中国 上海A株	4,025.32	▲1.5	9.2	17.1	21.2	14.6
	中国 深圳A株	2,507.56	▲4.3	11.7	27.5	30.9	22.5
アジア・オセアニア	中国 創業板	2,935.37	▲5.7	29.3	53.8	44.4	37.1
	香港 ハンセン	25,247.10	▲4.0	3.1	18.0	25.7	25.9
	台湾 加権	27,302.37	0.0	18.1	41.2	18.4	18.5
	韓国 KOSPI	3,748.89	3.8	17.4	51.8	43.7	56.2
	シンガポール ST	4,328.93	▲2.2	4.0	16.4	19.4	14.3
	マレーシア FBM KLCI	1,607.18	▲0.9	5.7	8.4	▲2.1	▲2.1
	タイ SET	1,274.61	▲1.0	6.4	11.7	▲14.7	▲9.0
	インドネシア ジャカルタ総合	7,915.66	▲4.1	8.6	22.9	2.3	11.8
	フィリピン 総合	6,089.53	0.9	▲3.3	▲0.7	▲17.7	▲6.7
	ベトナム VN	1,731.19	▲0.9	16.2	42.2	34.6	36.7
	インド SENSEX	83,952.19	1.8	2.1	6.9	3.6	7.4
	豪州 S&P/ASX200	8,995.29	0.4	4.1	15.0	7.7	10.2

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)  
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)  
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)  
 注7 新興国債券指数 : JP Eikon・イメージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
中 南 米	ブラジル ボベスバ	143,398.63	1.9	5.8	10.6	9.6	19.2
	メキシコ IPC	61,743.92	1.9	8.9	16.5	17.7	24.7
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	110,736.10	0.6	13.7	23.7	27.9	31.7
債券	日本国債 注5	307.97	0.5	▲0.3	▲2.9	▲6.7	▲5.8
	先進国(除く日本)国債 注6	1,069.21	0.7	2.6	3.8	6.0	9.0
	新興国債券 注7	902.49	1.0	4.9	8.9	10.1	10.7
利回り*	日本国債2年物	0.913	-0.007	0.126	0.255	0.477	0.308
	日本国債10年物	1.631	-0.057	0.063	0.315	0.662	0.530
	日本国債20年物	2.639	-0.080	0.060	0.395	0.894	0.738
	日本国債30年物	3.130	-0.072	0.036	0.454	0.990	0.833
	米国債2年物	3.458	-0.045	-0.448	-0.342	-0.515	-0.785
	米国債10年物	4.010	-0.024	-0.443	-0.316	-0.082	-0.562
	米国債20年物	4.577	-0.004	-0.429	-0.256	0.124	-0.283
	米国債30年物	4.606	-0.014	-0.403	-0.193	0.216	-0.177
	ドイツ国債2年物	1.909	-0.050	0.047	0.223	-0.237	-0.173
	ドイツ国債10年物	2.580	-0.064	-0.095	0.108	0.372	0.213
	イタリア国債10年物	3.378	-0.084	-0.156	-0.267	-0.035	-0.144
	スペイン国債10年物	3.107	-0.090	-0.184	-0.064	0.192	0.046
商品など	東証REIT(配当込み)	5,135.91	1.2	8.2	16.1	20.6	22.1
	グローバルREIT指数注8(米ドル・ベース)	768.15	3.1	4.7	10.4	1.4	9.7
	REIT指数注8(ハッジなし・円・ベース)	888.58	1.8	6.0	16.8	1.6	5.0
	香港REIT 注9	644.30	▲2.0	▲4.2	19.0	14.3	26.1
	オーストラリアREIT 注9	1,401.45	1.7	5.0	19.8	4.9	13.5
	北海ブレント原油先物	61.29	▲2.3	▲11.8	▲9.8	▲17.7	▲17.9
	WTI原油先物	57.54	▲2.3	▲14.8	▲11.0	▲18.6	▲19.8
	ニューヨーク金先物	4,213.30	5.3	25.9	26.6	55.6	59.5
	CRB指数	293.35	0.2	▲3.6	▲1.0	4.1	▲1.1
	シンガポール鉄鉱石先物	103.92	▲2.3	3.1	6.2	4.3	2.9
	S&P MLPT-外リターン指数	9,373.56	0.8	▲4.5	▲2.3	6.6	0.1
	S&P BDCT-外リターン指数	396.14	3.5	▲14.1	▲1.4	▲4.9	▲8.4
ビットコイン	ビットコイン	107,048.51	▲6.4	▲10.4	25.7	59.9	14.2

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)  
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	98.43	▲0.6	▲0.3	▲0.9	▲5.2	▲9.3
	米ドル	150.61	▲0.4	1.4	5.7	0.3	▲4.2
	カナダ・ドル	107.41	▲0.4	▲0.6	4.4	▲1.4	▲1.8
欧州	ユーロ	175.47	▲0.2	1.8	8.4	7.8	7.8
	英ポンド	202.17	0.1	1.4	7.0	3.4	2.7
	スイス・フラン	190.04	0.6	2.9	9.4	9.6	9.7
	スウェーデン・クローナ	15.96	0.3	4.7	7.8	11.9	12.3
	アイスランド・クローネ	1.240	0.1	2.0	11.1	13.6	9.6
	ノルウェー・クローネ	14.98	0.3	3.8	10.2	8.9	8.4
	デンマーク・クローネ	23.50	▲0.1	1.8	8.4	7.7	7.6
アジア・オセアニア	中国人民元	21.12	▲0.7	2.0	8.2	0.1	▲2.1
	香港ドル	19.39	▲0.2	2.4	5.7	0.3	▲4.2
	台湾ドル	4.90	▲2.0	▲3.1	11.7	4.8	2.4
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.59	▲0.0	▲0.8	5.3	▲3.3	▲0.5
	シンガポール・ドル	116.24	▲0.3	0.6	7.0	1.7	0.9
	マレーシア・リンギ	35.41	▲2.1	1.1	9.3	2.0	1.1
	タイ・バーツ	4.60	▲0.6	0.6	7.7	1.7	0.5
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.908	▲0.4	▲0.2	7.3	▲6.3	▲6.7
	フィリピン・ペソ	2.573	▲2.0	▲0.9	2.0	▲0.7	▲4.4
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.571	▲0.8	0.5	3.8	▲4.3	▲7.4
中 南 米	インド・ルピー	1.71	▲0.6	▲0.8	2.6	▲4.2	▲6.6
	オーストラリア・ドル	97.85	▲0.0	1.5	7.5	▲2.7	0.6
	ニュージーランド・ドル	86.22	▲0.4	▲2.2	1.4	▲5.3	▲2.0
	ブラジル・レアル	27.85	1.6	3.9	13.5	4.6	9.3
	メキシコ・ペソ	8.20	0.9	3.6	13.4	8.3	8.7
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.93	2.1	6.4	19.0	11.4	10.1
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.73	▲0.1	1.9	6.6	▲0.9	▲0.3
	ペルー・ヌエボ・ソル	44.57	1.3	6.7	16.6	11.5	6.0
	ポーランド・ズロチ	41.37	0.4	2.2	9.3	9.6	8.7
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	45.10	0.9	4.4	13.7	10.9	14.0
東 欧	ルーマニア・レイ	34.50	0.0	1.6	6.1	5.5	5.4
	トルコ・リラ	3.59	▲0.6	▲2.3	▲4.0	▲18.2	▲18.9
	南アフリカ・ランド	8.67	0.4	4.1	14.6	2.2	4.0
その他	エジプト・ポンド	3.16	▲0.9	5.3	13.5	2.4	2.3

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。  
 ※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
 ※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月13日(月)	×	中国	<b>商務省、米追加関税への対抗措置を講じると警告</b> トランプ米大統領が11月1日から中国に対して100%の追加関税を課すと10日に表明したことを受け、中国の商務省は12日、相応の措置を講じると警告するとともに、高関税による脅しという誤った行為を是正するよう求める声明を出した。一方、トランプ大統領は、中国のことを心配する必要はなく、全てうまくいくとSNSに投稿した。13日には、9月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出が前年同月比+8.3%、輸入は+7.4%と、いずれも前月から伸びが加速し、予想も上回った。中国本土・香港株式は一時、大きく下落したが、引けにかけて下げ幅を縮めた。
			<b>米中対立への懸念が和らぐ</b> フランスでは、6日に首相を辞任したルルニ氏が10日に再任され、12日に新内閣を発表したのに続き、14日に予算案を示す見込みとなった。米国では、バグウェット財務長官が13日、韓国で月末から開かれる国際会議の期間中に、米中首脳は引き続き会談する予定だと述べた。また、同じく13日、イスラム組織ハマスに拘束されていたイスラエル人およびイスラエルに拘束されていたパレスチナ人が停戦合意に基づき、解放された。欧州株式はハイテク株や資源株、米国株式はAI(人工知能)関連株などを中心に反発した。米国では、AI研究・開発企業がAI向け半導体を半導体大手と共同開発すると発表したことが好感され、同半導体大手にとどまらず、ハイテク株に広く買いが波及した。なお、米債券・外国為替市場は休場だった。原油先物も、米中対立への懸念が和らいだことを受けて買われた。金先物は、米追加利下げ観測などから週半ばにかけて続伸した。
14日(火)	×	アジア	<b>米中対立懸念が再度、広がる</b> 中国商務省は、米国政府が不公正な貿易慣行への制裁措置などを定めた通商法301条に基づき、中国の造船業の調査を行なっていることに関連して、同調査に協力した、韓国の造船大手の米子会社に対し、中国との取引を禁じる制裁を発表した。日本では、公明党が自民党との連立政権から離脱し、自民党の高市総裁が首相に選出されない可能性が意識されたことに加え、米中対立懸念が再度、広がり、株式相場が大幅続落となったほか、円相場は1ドル=151円台に上昇した。国債利回りは、国内政局の先行き不透明感を背景に早期の利上げが難しくなるとの見方から、低下した。また、中国本土・香港株式は続落した。
			<b>仏ルルニ政権存続の可能性が高まる</b> 英国では、6-8月の労働指標の内容が悪化し、市場予想も下回った。フランスでは、ルルニ首相が、年金改革の一環である定年年齢の段階的引き上げを2028年1月まで見送ることを提案した。これを受け、社会党が同首相の支持に回ることとなり、政権存続の可能性が高まった。米中対立を巡る懸念もあり、欧州の国債利回りが低下した。株式相場は、英国では僅かに続伸したが、ユーロ圏では米中対立への懸念などから総じて反落した。また、ユーロが対ドルで上昇した。
15日(水)	○	アジア	<b>パウルFRB議長、QTの停止を示唆</b> FRB(連邦準備制度理事会)のパウル議長は講演で、数ヵ月以内にQT(量的引き締め)を停止する可能性を示唆したほか、雇用の下振れリスクが高まっているようだとの見解を示した。利下げ観測に加え、米中対立懸念の再燃もあり、10年国債利回りが一時、4%を下回ったが、引けではほぼ横ばいとなった。株式市場では、売りが先行したが、パウル議長の発言を受け、引けにかけて買いが入り、主要3指数は持ち直り引けた。原油先物は、米中対立懸念などから反落した。
			<b>トランプの半導体製造装置大手の7-9月期受注額が市場予想を上回る</b> トランプの半導体製造装置大手の7-9月期の受注額が市場予想を上回ったほか、同社トップはAI投資に引き続き前向きな勢いが見られると述べた。日本の株式市場では、自律反発狙いの買いが入ったほか、半導体関連株が買われたこともあり、相場が反発した。国債利回りは、米中対立懸念などを背景に低下した。中国では、9月の消費者物価指数が前年同月比▲0.3%と、前月からマイナス幅が縮まったほか、CPIでは+1.0%と、1年7ヵ月ぶりの高い伸びとなった。中国本土・香港株式は、中国当局による景気対策への期待などを背景に反発した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

15日(水)	△	欧米	<b>米財務長官、中国がレアース輸出管理の強化を先送りすれば、対中追加関税の停止延長も</b> 欧州では、仏高級ブランドの7-9月期売上高が市場予想に反して前年同期比で増加し、高級ブランド品への需要に持ち直しの兆しが見られた。米国では、FRBのバグウェット理事が、米中間の緊張の再燃に伴ない、1週間前より景気下振れリスクが高まっており、それを政策に反映させる必要があるとの見解を示した。さらに、バグウェット財務長官は、前週に中国が発表したレアース(希土類)の輸出管理の強化を強く批判した一方で、12月1日に発効予定の同強化を先送りすることを条件に、対中追加関税の一時停止期間をさらに延長するとの考えを示した。欧州では、政局不安の後退に加え、高級ブランド銘柄が買われたことなどから、フランスの株式相場が反発したが、他の国では、米中対立懸念などから総じて株安となった。また、フランスを中心に国債利回りが低下したほか、外国為替市場ではユーロが対ドルで上昇した。米国では、主要株価指数は持ち直りとなったが、内外企業の決算発表が好感され、金融株や半導体関連株が買われた。国債利回りはほぼ横ばいだった。外国為替市場では、米中対立への懸念などからドルが売られ、円相場は151円前後に上昇した。原油先物は、米中対立懸念などを背景に続落した。
			<b>自民党と日本維新の会が政策協議に着手したことを受け、政局の不透明感が和らぐ</b> 自民党と日本維新の会が連立政権の構築などに向けた政策協議に着手した。政局の不透明感が和らいだことなどから、株式相場が続伸した。なお、台湾の半導体受託製造大手は、7-9月期売上高が市場予想を上回り、2025年の増収率見通しを上方修正したほか、AI需要が引き続き非常に強いとの見方を示した。
16日(木)	×	欧米	<b>米国では、地銀の融資先の問題から信用不安が広がる</b> フランスでは、ルルニ首相に対する2件の不信任決議案がいずれも否決された。政局不安の後退に伴ない、同国の株式相場が続伸し、他の国でも株高となったほか、国債利回りが総じて低下、ユーロは対ドルで続伸した。米国では、自動車部品メーカーや自動車OEM業者が9月に相次いで破綻したのに続き、16日には、地銀2行が、不正の疑いがあるとして、融資の借り手を相次いで訴えたことを受け、信用不安が広がった。株式市場では、台湾の半導体受託製造大手の業績見通し上方修正などを受け、朝方はハイテク株を中心に買いが先行したが、米中対立への懸念が続く中、信用不安が広がったこともあり、引けでは相場が下落した。国債利回りは低下し、一時、10年債で3.96%台と、4月上旬以来の低い水準となった。また、ドルが売られ、円相場は150円台に上昇した。ユーロ圏では、原油先物が続落し、5月上旬以来の安値をつけた一方、金先物は、米長期金利の低下などを背景に続伸し、最高値を更新した。なお、トランプ大統領は、CPIの発表と対面でも会談することで合意したと明かし、2週間以内に会うとの見通しを示した。
			<b>自民党と日本維新の会の政策協議が前進し、詰めに入ることに</b> 日本維新の会の共同代表は、自民党との協議が進展したとして、詰めに入ると述べた。両党による連立政権が発足し、利上げに障害となる政局不安が後退するとの見方や、米信用リスクへの懸念から、円相場が149円台に続伸した。株式相場は、米株安や円高を背景に反落した。
17日(金)	△	日本	<b>大統領の発言や地銀の決算発表を受け、米中対立や信用リスクへの懸念が和らぐ</b> トランプ大統領が、対中関税の大幅引き上げは持続不可能との認識や米中首脳会談を予定通り行なう意向を示した。また、同会談の準備に向け、両国高官が会う予定だと発表された。米中対立懸念が後退し、欧州では国債利回りが上昇した。ただし、株式相場は、米地銀の信用リスクへの懸念から反落した。その後、米国では、地銀の四半期決算が総じて堅調な内容となったことなどから、信用リスク懸念も和らぎ、国債利回りが上昇したほか、株式相場は反発した。また、ドルが買われ、円相場は150円台に反落した。金先物は、利益確定売りなどもあり、反落した。

今週の主な注目点

中国では、7-9月期のGDPなどの主要指標の発表(20日)や中国共産党の重要会議、第20期中央委員会第4回全体会議(4中全会)の開催(20~23日)が予定されている。日本では21日に臨時国会が召集され、首相指名選挙が行なわれる見通しとなっている。欧州ではEU(欧州連合)首脳会議が23・24日に開催されるほか、10月のPMI(購買担当者指数)速報が24日に発表される。米国では、9月の消費者物価指数(24日)が発表される。なお、同月の中古住宅販売件数(23日)や新築住宅販売件数(24日)の発表も予定されているが、政府機関の一部閉鎖の影響で延期される可能性がある。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社